

民主主義の再定義-SLAPPごとに

ジュディス・プレストン
マカリー大学



環境に係わるSLAPP訴訟

- 定義済みのSLAPP訴訟
- SLAPP訴訟の対象
- SLAPP訴訟の悪影響
- 資金的影響
- 身体的影響
- 感情的影響
- 専門的影響

環境に係わるSLAPP訴訟

- 様々な法域
- 事例研究
- GUNNS 20 事件
- 事実関係
- 反発

環境に係わるSLAPP訴訟

- 反-SLAPPメソッド
- 反-SLAPP法
- 憲法による保護
- 反-SLAPP裁判規範

概要

- 公衆参加訴訟に対する戦略的訴訟(SLAPP)は、公的領域における論争的な開発や提案に対する公衆の発言能力を抑圧する、比較的近代的な法的現象である。
- こうした訴訟は、現状を維持するために、相手方のリソースや感情を分散させようとして提起される。

概要

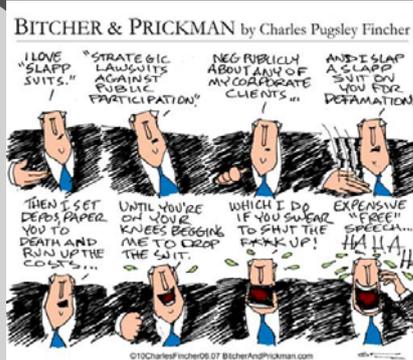
- 本稿では、SLAPP 訴訟の経緯を概観したい。
- 同訴訟は、これまで合衆国以外にも、カナダ、カザフスタン、ロシア、日本およびオーストラリアを含め多くの法域で発生し、多様な法的基礎を有する。
- 数多くの事例研究が、公衆参加への悪影響を例示するために用いられるが、主にオーストラリアのGunns 20事件に焦点を絞りたい。

概要

- SLAPP 訴訟のいくつかの事例に対抗し抑圧しようと現れた最近の展開は、反-SLAPP法、反-SLAPP訴訟および裁判所手続の発展などにおいてみられる。

定義済みのSLAPP訴訟

- SLAPP – 公衆参加に対する戦略的訴訟 (Strategic Lawsuits Against Public Participation)の頭字語
- 論争的な提案&プロジェクトに対して「発言する」諸個人や団体を抑圧するための訴訟および法的行為による脅し



SLAPP訴訟の歴史と特徴

- “SLAPP”という表現は、1980年代にコロラド州デンバー大学のジョージ・プリング教授とペネロペ・カナン教授による研究に端を発する。
- 次の4つの基準を満たす228訴訟が検証された:
 1. 民事訴訟または交差請求
 2. 非政府組織(個人又は団体)に対して提訴された
 3. 政府機関の職員または有権者との対話から発生
 4. 公益上論争的な問題に係わる

SLAPP訴訟の対象者

- 広範な対象者
- 対象者に含まれるのは:
 - 活動家
 - 地元地域の問題に関心をもつ、普通の中流階級の人たち
 - しばしば地元地域グループのまとめ役
 - 非政府組織



SLAPP訴訟の悪影響

- 論争的な問題から対象者や公衆を遠ざける
- 訴訟の可能性を含め、長く&ストレスが多い、費用のかかるプロセスに、対象者を巻き込む
- SLAPP 訴訟の扇動者は大抵は裕福かつ／または有力なコネをもっているため、彼らに有利な方に力の均衡が傾く

SLAPP訴訟の悪影響

- SLAPP訴訟に向けて、不適切に法的根拠が利用される。
- 事例:-
 - ▶ Australian Wool Innovations (AWI)は、取引慣行法(現行の競争・消費者法 2010)違反として「動物の倫理的取り扱いを求める人々」という団体を訴えた。
 - ▶ 「温暖化抗議者」という団体は、彼らの抗議により石炭ローダーが一時的に閉鎖されたとして、\$500万の損害で提訴された。提訴は 犯罪者保護及びリハビリ法1996 (NSW)を根拠としていた - 同法は犯罪被害者の保護を目的とするものである。

SLAPP訴訟の悪影響

- 抗議者たちは、Badja 州森林の伐採業者への「脅迫」の罪に問われた。
- 当該の犯罪行為の時点では業者は数キロも離れていたにもかかわらず、抗議者たちは有罪とされ&\$4,000の罰金を科された。

SLAPPされることの影響

- 資金的影響:
 - ▶ 弁護士を雇えないおそれがある
 - ▶ 裁判所は被告に対し損害に関して請け負うべき負担の担保を命令しうる
 - ▶ 法的支援を受ける資格がないおそれ
- 身体的影響:
 - ▶ 対象者および家族へのストレス
 - ▶ 健康の悪化

SLAPPされることの影響

- 感情的影響:
 - ▶ 対象者の家族や同僚との関係が損なわれうる。
 - ▶ 孤立や恐怖、絶望などの感情
- 専門的影響:
 - ▶ 専門の保険業者は弁護士に対して、SLAPP 訴訟と確定しうる公益訴訟を引き受けないう助言する。
 - ▶ SLAPP訴訟が失敗すると、弁護士には懲戒処分リスクがある。
 - ▶ SLAPP訴訟の扇動者は環境法の不遵守を奨励するおそれがある。
 - ▶ 規制制度のコストと質に影響を与えうる。

SLAPP訴訟の様々な法域

- 多くの法域に含まれるのは:
 - ▶ オーストラリア
 - ▶ アメリカ合衆国
 - ▶ カナダ
 - ▶ ニューージーランド
 - ▶ 日本
 - ▶ カザフスタン
 - ▶ ロシア
 - ▶ 英国

事例研究-Gunns 20 事件

- 2004年12月14日 – Gunns Ltd (Gunns)は、自然保護活動家グループと自然保護団体 (Gunns 20) を、216頁、\$6.3 万の損害賠償請求を提訴した。
- 被告に含まれるのは:
 - › 無一文の老女(彼女の区域での伐採に反対していた)
 - › ボブ・ブラウン上院議員とペグ・ブット上院議員 (当時、有名な自然保護派の政治家)
 - › 大量の木くずの健康に対する懸念を提唱した医師
 - › (野生協会を含む)自然保護活動家グループと緊密に連携した映画監督
 - › The Wilderness Society
 - › その他、数名の活動家

事例研究-Gunns 20 事件

- 「法人侮辱罪の共謀の罪で有罪だと主張されたものに全員が参加していた」 (Flanagan R "Out of Control" The Monthly at p.6 <http://www.themonthly.com.au>)
- SLAPP訴訟では、被告は様々な抗議活動を通してGunnsの利益を損なったと主張された。

事例研究-Gunns 20 事件

- これに先立ち、Gunns は木くず業界で支配的となるきっかけとなった、同情的な政治的環境から恩恵を得ていた
- タスマニアの経済状態はGunns の利益と深く結びついていた。
- この状況は、Gunns が汚職スキャンダルに関与したことが明らかになり、さらにメディアが追い打ちをかけて、一変した。

事例研究-Gunns 20 事件

- 「訴訟の強情さは揺らいだ：タスマニアの森林を破壊して得た莫大な資産をもって、Gunns は、仮に成功すれば、民主主義の実践を共謀罪であると再定義する訴訟を開始していた」 (Flanagan ibid p.6)



政治的影響

- 裁判所の令状が出されて直ぐに、Gunns は論争的な\$ 14億のパルプ工場建設案を発表した。それはタスマニア最大のインフラ・プロジェクトであり、Launcestonから36kmの所に建てられる世界でも最大級のパルプ工場案であった。
- Gunnsの当初の開発案は、「環境にやさしい」ものから、80%の地元の森林木くずで稼働し、危険な化学物質を含む、クラフトー塩素漂白工場の建設へと変わった。

政治的影響

- EIAプロセスは論争に曝され、その結果、資源・計画開発委員会の主任で、有数の科学アドバイザーで国のパルプ工場の専門家でもあるジュリアン・グリーンが、政治的妨害を理由に辞任した。
- GunnsはEIAプロセスから撤退した。
- 世界経済の低迷や、南アメリカの植林地で20%の市場を失ったことなど、数多くの理由により、パルプ工場案は進められなかった。

経済的影響

- Gunnsの株価は下落した - 2003年には株価は一株あたり\$12を超えていたが、2013年までにGunnsは管財人の管理下に置かれ、株価は一株あたり\$0.16である。(2013年2月)

法的影響

- Gunns 20訴訟の請求趣旨は、216頁に及び、4回にわたり修正された。
- 5年の間にGunns 20に対する各事案は決着した。
- 現在Gunnsは、以下のような領域での訴訟に直面している:
 - ▶ 木材プランテーションの所有権をめぐる
 - ▶ 投資枠組みの不適切な管理に対して、株主が提訴したもの
 - ▶ 11人のタスマニア地方議員が、使用料や手数料において\$420,000の負債があるとして提訴中
 - ▶ 清算の過程で担保付および担保無しの債権者

改革

- 反-SLAPP法の事例:
 1. 合衆国 - 28州で反-SLAPP訴訟がみられ、法律および合衆国連邦政府にも、証人脅迫や内部告発者に対するものを含め、法定の保護を限定した。
 2. カナダ - ケベック州、オンタリオ州 (案)
 3. オーストラリア - ACT(オーストラリア首都特別地域)、ヴィクトリア州およびSA(南オーストラリア州)(案)

反-SLAPP法

- ACT (オーストラリア首都特別地域)法:
 - ▶ 公衆参加の権利を保護
 - ▶ 濫訴および無根拠訴訟を特定し抑制することを目的とする
 - ▶ 不十分な点として:-
 - ▶ 対話または差別行為や、害をもたらしたり不法侵入を含む行為が除外される
 - ▶ 原告の提訴が不適切であると立証する責任が、SLAPP訴訟の対象者の側にある
 - ▶ 名誉毀損訴訟は除外される

他の反-SLAPPメソッド

- 言論の自由、集会の自由および公衆参加の自由を含め、人権の憲法による保護

反-SLAPP裁判規範

- フィリピン - 環境訴訟に関する手続規則
- 嫌がらせをしたり、手こずらせたり、不当な圧力をかけたり、または環境法を執行するための法的資源を抑圧したりするために起こされる場合に、訴えの棄却を認める特別規定

結語

- このSLAPP訴訟の話は、ロンドンで原生林から無分別に摘出されたシダ植物の販売に始まり、Gunns社の解散で終わった - これが究極の揺り戻しであった。SLAPP訴訟は、1980年に続く、合衆国デンバーのコロラド大学のジョージ・プリングおよびローズマリー・カナン両教授による画期的な研究により確認された。

結語

- 当時、SLAPPメソッドは人々が発言することを罰するために用いられたことが判明した - 「熱意をくしく」効果として表現された
- 人々は、民主的な権利、公共生活において一般に表現する自由、平和的な抗議に集会および参加する自由を行使する上で、効果的な仕方で法的および財政的に抑圧された。

結語

- 反-SLAPP訴訟および訴訟手続の改革は、苦勞して得た、表現、抗議および平和的集会の民主的自由の、不公平な抑圧に対抗する主な手段である。

最後はGunns 20-勝訴!

- <http://www.youtube.com/watch?v=i6krMYfD05Q>

今後

- アメリカの法学者で判事のオリバー・ウェンデル・ホームズが、Abrams v United States(250 U.S. 616)事件において、我々に次の通り提起する:-
- 「究極の望みはアイディアの自由なやりとりにより実現される。真実の最善のテストは、市場の競争において、それ自体認められている思考の力であり、われわれは意見表明をチェックしようとする憎むべき試みに対して、常に用心深くあるべきである